

提出された議案

平成26年12月定例会では議案24件が提出され、いずれも原案のとおり可決、または承認されました。

○議員提出議案 2件

- ・福岡県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について
- ・福岡県薬物の濫用防止に関する条例の制定について

○予算議案 2件

- ・平成26年度福岡県一般会計補正予算(第3号)
- ・平成26年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)

○条例議案 14件

- ・福岡県行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県地域医療介護総合確保基金条例の制定について
- ・福岡県障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県農林水産業・農山漁村振興条例の制定について
- ・風致地区内における建築等の規制に関する条例を廃止する条例の制定について
- ・福岡県教育委員会事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例の制定について

○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件

- ・平成26年度福岡県一般会計補正予算(第2号)

○工事請負契約の締結に関する議案 2件

○その他の議案 3件

- ・当せん金付証券の発売について
- ・福岡県立ももち文化センターの指定管理者の指定について
- ・福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの指定管理者の指定について

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書
- 外国人等への差別助長いわゆるヘイトスピーチに対する取組の充実強化を求める意見書
- 奨学金制度の充実を求める意見書
- 平成26年産米の価格下落等に関する意見書

採択された請願

- 平成26年産米の価格下落等に関する請願

※否決された意見書、不採択の請願はありません。また、その他の請願は、継続審査となりました。

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、乳幼児医療の無料化拡大について知事は、「拡大は市町村の財政負担を伴うことから、総合的に検討する必要がある」との見解を改めて示されました。「県の負担により無料化措置を高い水準で実施し、市町村間の住民サービスの格差を是正すべき」というのが、わが会派の見解であり、今後も拡大を求めてまいります。

次に、空き家対策について知事は、市町村や民間業者に参加を呼びかけ、官民一体となった協議会を設置し、対策を総合的に推進していくことを明言されました。足踏み状態にある空き家対策の今後の成果を期待します。

次に、一次産業を一体化した「農林水産業・農山漁村振興条例」については、わが会派が早くから制定を呼びかけていた条例であり、この条例制定を契機に、米価対策をはじめ、一次産業全体の振興が進められることを強く求めました。

次に、教育力向上福岡県民運動の名称等の見直しについて知事は、「推進会議で、名称変更を含め、今年度中に結論を得て新たな展開を図っていく」と明確に答弁されました。

最後に、宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録問題については、国の推薦など多くの課題解決を求めるとともに「宗像」の名称存続についても強力に要請しました。

民主・県政議団

県政推進の基本姿勢として、知事に福岡・北九州両空港の一体的運用ビジョン、原子力災害広域避難計画、産業廃棄物行政の推進等を引き続き質しました。知事は「福岡県の空港の将来構想」は福岡空港が民間委託されても「見直しは考えていない」、安全の確保、借地・環境問題等の課題は、「国が地元で懸念されている課題は、しっかりと対応する」とし、「県は国と協議・調整していく」ことを明言しました。玄海原発の再稼働は、「事前同意を盛り込む九電との協定の改定は考えていない」としました。飯塚市の産業廃棄物処分場の行政代執行後、12月3日に県は刑事告発し、会派として敬意を表し今後も成り行きを注視することになりました。

教育問題では、公立小学校1年生に導入の35人以下学級の維持・拡大と、小中学校の統廃合問題について質し、教育長は「県教育委員会は公立小学校1年生の35人以下学級を堅持する」「統廃合は設置者の市町村が、主体的に判断し実施する」との答弁を引き出しました。後日、財務省が2015年度予算編成で40人学級に戻す方針は、教育関係者等の反発を受け撤回する方向となりました。

そのほか今年度の税収見通し、男女が共に働きやすい社会づくり、性暴力被害者支援の拡充と性犯罪の抑止等を質しました。

公明党

知事の政治姿勢で補正予算の「緊急雇用創出事業」で採用された方が、継続雇用につながるケースが少ないことを指摘しました。「県が運営する年代別就職支援センターにおいて、本人の希望や適性を踏まえたうえで、きめ細やかな対応を図っていく」との真摯な答弁でした。

人口減少問題の中で、減少が著しい地域における現役世代の対策を如何に知事は考えているのかとの問いに対して、「現役世代の人口維持にまた定着を図るために、地域に魅力のある雇用の場をつくるのが重要」と地域の産業振興を図る力強い答弁でした。

食物アレルギーの児童生徒に関する質問の中で、「エビペン(アドレナリン自己注射薬)使用への理解促進に對し、教育長は、「全ての保護者に対して情報提供を行うよう各学校を指導していく」と積極的な答弁でした。福岡市立こども病院があるアイランドシティのアクセス道路の早期着工の質問に對し、知事は、「県として、福岡市と調整・連携しながら進めていく」との前向きな答弁でした。

全体的には、わが会派と共通認識でありましたが、出張美容に関しては、県の煮え切らない答弁であり、大変残念でした。今後、県の確かな判断を期待したいと思えます。

緑友会

緑友会は安全・安心な食料の提供及び安定供給のために農林水産業の振興発展を図ることを基本理念の一つとしています。TPP問題は、日本農業の崩壊を招き、国の形を「変えざる恐れがある」ことから一貫して反対の立場で知事の対応を質してきました。知事からは今までの同様、国に對して十分な情報提供を求めると共に、九州地方知事会においても引き続き要請を行っていくとの答弁がありました。

防災対策では、県内各消防本部の職員の配置状況に格差があるため、人員確保に向けた取り組みを質し、知事からは国の指針を踏まえ、目標人員を大きく下回る団体を中心に関係市町村長との個別協議を通じ助言を行うとの前向きな答弁を得ました。

地域経済発展のための観光振興については、今後の物産との一体的振興について質し、知事からは魅力ある資源を掘り起こし、磨き、誘客の拡大を図った結果、本県の内外からの延べ宿泊者数の伸び率は前年比12%増の全国4位となった。今後は観光ルートの開発や、伝統的工芸品、お酒などの生産現場を観光資源として生かす振興を図っていくと答弁がありました。

その他にもオスプレイ配備計画への対応や地方分権推進、福岡県農林水産業・農山漁村振興条例の周知、PTA活動の支援などについて質しました。